

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	住宅新築資金等償還推進事業			
予算科目	8 款 7 項 2 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	住宅新築資金等貸付対象者			
根拠法令等	地域改善対策特別措置法			
事業の目的	昭和45年度から平成5年度までの間に伊予市が貸付を実施した住宅新築資金等貸付金について、円滑な債権管理事務・償還推進事務を実施する。			
事業の内容	庁内事務的経費(需用費等)、債権管理事務・督促等実施			
改善策の具体的な取り組み(当初)	公債権と異なり、私債権としての性格を有する事業であることから、債権債務管理に関する法的見地からの判断が要求されている。県内自治体で設置した連絡協議会にて、同類事例での対応方針について協議し、滞納整理に関する基本姿勢の調整を行う。			
改善策の具体的な取り組み	公債権と異なり、私債権としての性格を有する事業であることから、債権債務管理に関する法的見地からの判断が要求されている。県内自治体で設置した連絡協議会にて、同類事例での対応方針について協議し、滞納整理に関する基本姿勢の調整を行う。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	51	113	21	64
	人件費	1,119	1,138	813	1,138
	合計	0	1,251	834	1,202
人件費内訳	人工数	0.14	0.14	0.10	0.14
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,119	1,138	813	1,138
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,170	1,251	834	1,202

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
滞納件数	件	47	46	46	46
滞納金額	千円	83546	83500	83546	84350

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	112	112	112	112	0	448

成果指標				
成果指標	滞納者件数			
指標設定の考え方	円滑な償還を推進していく(滞納者の減少を目標とする)			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	43	40	40	0
実 績	47	46	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	今治市で開催された担当者連絡で、今治市顧問弁護士を招いて、各市の事例による取組みなどを発表し法的が指導を頂いた。今後も担当者会に積極的に参加し、対応方針について協議し、滞納整理に関する基本姿勢を定める必要がある。特に私債権の管理については、民事訴訟も視野に入れた体制整備を含め、法的対応が要求されるため、他の自治体の動きを見極めつつ、本市の推進体制を検討する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	この事業は、法律的地見地から判断が必要とされるため各自治体と相談しながら滞納整理機構と取り組んで行く必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題